

# 平成 27 年度第 3 回環境モデル都市ワーキンググループ

平成 27 年 11 月 26 日 (木) 10:30～

永田町合同庁舎第 3 共用会議室

## 議 事 次 第

### 1. 開 会

### 2. 議 事

- ・ 環境モデル都市総括評価の様式について
- ・ 平成 26 年度環境モデル都市アクションプランフォローアップの様式について
- ・ その他

### 3. 閉 会

## 配 布 資 料

- 資料 1. 総括評価様式 (従来版)
- 資料 2. 総括評価様式改正案 見直し要点
- 資料 3. 総括評価様式 (改正案)
- 資料 4. 環境モデル都市における平成 26 年度 of 取組の評価結果 (報告様式)
- 資料 5. 個別事業に関する進捗状況等 (報告様式)
- 資料 6. 平成 25 年度温室効果ガス排出量等について (報告イメージ)
- 参考 1. 環境モデル都市WG 委員名簿
- 参考 2. 環境モデル都市の概要

### 都市の基礎データ

人口：3,475人、世帯数：1,823世帯（平成27年4月末現在）  
 就業人口1,807人（平成22年度）、町内GDP：215億円（平成21年度）  
 面積：644.2km<sup>2</sup>（うち森林面積569.8km<sup>2</sup>）

### アクションプランの削減目標

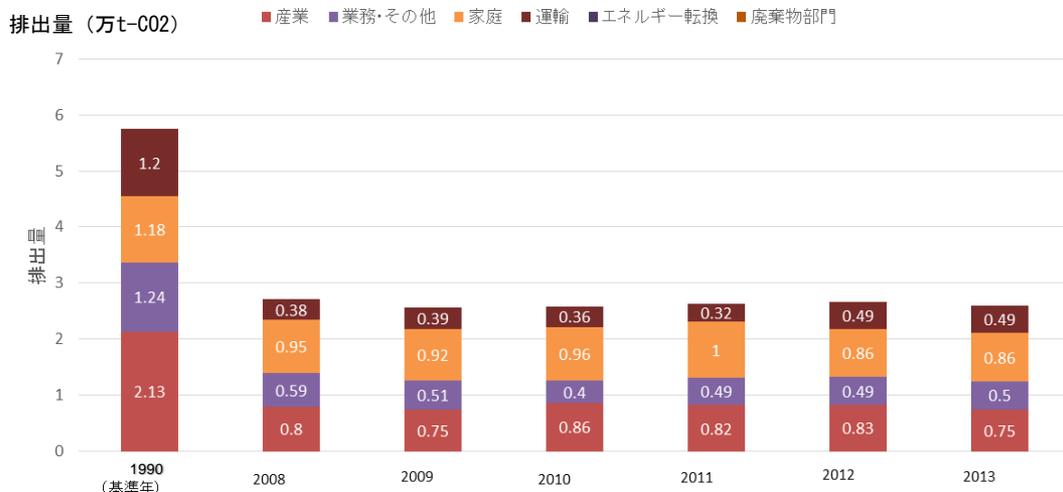
※基準年1990年

- 森林吸収量を含めた場合
- ・2020年までに885,945t-CO<sub>2</sub>を吸収(366.8%)
  - ・2050年までに1,405,994t-CO<sub>2</sub>を吸収(523.5%)
- 排出量の場合
- ・2020年までに▲9,094t-CO<sub>2</sub>(▲15.8%)
  - ・2050年までに▲37,994t-CO<sub>2</sub>(▲66.0%)

### 5年間の排出量の推移

#### 下川町CO<sub>2</sub>排出量(推計)

※2008年度排出係数で固定



### 削減実績

- 総排出量 5.75万t-CO<sub>2</sub> ⇒ 2.60万t-CO<sub>2</sub>
  - ・基準年比で▲3.15万t-CO<sub>2</sub> (▲54.8%)
  - ・アクションプラン開始前の2008年度比で▲0.12万t-CO<sub>2</sub> (▲4.4%)

目標(2020年まで)	結果(2013年時点)
▲15.8%	▲54.8%

#### ○人口一人当たり排出量

- ・人口は1990年⇒2013年で▲30.8%

1990年	2008年	2013年
11.4	7.2	7.4

(単位：t-CO<sub>2</sub>/人)

- ・基準年比で▲34.7%
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で2.8%

#### ○床面積当たり排出量

- ・床面積は1990年⇒2013年で16.7%

1990年	2008年	2013年
0.41	0.18	0.16

(単位：t-CO<sub>2</sub>/㎡)

- ・基準年比で▲61.3%
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で▲13.2%

	基準年 (1990年)	2008年	2013年	基準年比	2008年比
排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	5.75	2.72	2.60	▲3.15	▲0.12
増減率	-	-	-	▲54.8%	▲4.4%
参考①人口(人)	5,065	3,772	3,507	▲1,558	▲265
参考① 増減率	-	-	-	▲30.8%	▲7.0%
参考②床面積(㎡) ※公共建築物の床面積を含む	139,213	147,551	162,529	23,316	14,978
参考② 増減率	-	-	-	16.7%	10.2%

## 部門別削減量について (効果のあった取組)

### 産業部門

【削減目標：1,840 t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績：2,980t-CO<sub>2</sub> (目標達成率：162%)】

#### 【主な取組み】

- 公共施設を中心に、順次、木質バイオマスボイラーを導入したことに伴い、排出量の削減が図られた。 **2,966t-CO<sub>2</sub>**
  - ・役場地域熱供給システムや一の橋地域熱供給システム、高齢者福祉施設などに9施設10基 (2013年時点)
  - ・化石燃料と比較した削減効果分のうち半分はボイラー更新時に、残り半分を子育て支援施策に活用。

### 運輸部門

【削減目標：68 t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績：30t-CO<sub>2</sub> (目標達成率：44%)】

#### 【主な取組み】

- 廃食油を回収しBDFを製造し、製造したBDFはごみ収集車の燃料として使用した。 **30t-CO<sub>2</sub>**

### 家庭部門

【削減目標：1,912 t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績：310t-CO<sub>2</sub> (目標達成率：16%)】

#### 【主な取組み】

- エコ・アクション・ポイント事業を実施し、町民が環境負荷軽減にかかる活動をした場合にポイントを付与し、一定のポイントが貯まると地域商品券と交換できる仕組みを構築し実施した。 **76t-CO<sub>2</sub>**
  - ・2013年 参加者276名 14 t-CO<sub>2</sub>
- 地域材を活用した新築住宅を促進するとともに環境負荷軽減を図るため新築住宅の促進を実施した。 **234t-CO<sub>2</sub>**

### 森林吸収部門

【削減目標：743,091 t-CO<sub>2</sub>吸収 ⇒ 削減実績：758,471t-CO<sub>2</sub>吸収 (目標達成率：102%)】

#### 【主な取組み】

- 循環型森林経営を基本として、森林整備計画や施業計画に基づき、適切な森林整備事業及び森林管理を実施。 **758,471t-CO<sub>2</sub>**

# (下川町)第一次環境モデル都市アクションプランの成果 (様式3)

## 第一次アクションプランの取り組みの総括

- 産業部門においては、役場地域熱供給システムをはじめとする木質バイオマスボイラーの導入により排出量の削減効果が得られた。また、化石燃料と比較した削減効果分のうち半分はボイラー更新時に、残り半分は新たな子育て支援施策を設け活用した。
- 運輸部門では、アクションプラン実施前年(2008年)と比較し増加しているが、大規模公共工事(サンルダム建設)に伴うものが要因であると思われる。
- 環境負荷軽減活動を推進する町民参加型のエコ・アクション・ポイントを実施し地域商品券と交換できる仕組みに、地域材を活用した新築住宅を促進することで高い経済効果が表れるなど、環境とともに地域経済の活性化が図られた。
- 幼児から高校生まで年次に応じて体験できる森林環境教育の実施、バイオマスライブ、エコハウス宿泊体験など、今後の取り組みの推進力を醸成することが出来た。
- 森林吸収部門において、森林管理の基本である「成長量以上を伐採しない」を基本として、木材の安定供給と雇用の確保を継続しており、循環型森林経営による適切な森林整備事業及び森林管理のもと、目標以上の吸収量が達成した。今後においても、林内路網の高密度化などを進めながら、森林整備や林地残材の利用促進を図っていく。
- 今後は、全排出量の約3割を占める家庭部門における一層の削減に向けた取り組みを進めていくため、家庭内で消費電力の高い冷蔵庫の省エネ型への買い替え促進や市街地における木質バイオマス熱電併給計画を進めていく。

## 環境モデル都市WGからの取組全体にかかる評価

- 木質バイオマスボイラーの導入による排出量削減、森林吸収による寄与も含めて高く評価できる。
- 多様な取り組みを通して地域経済の活性化が図られていることが伺える。人口減少が続く中、これまでと同様、低炭素化と地域活性化の両立に期待したい。
- 基準年(1990年)比で54.8%削減と高水準の目標達成を実現しているものの、2008年以降の排出量はそれほど減少していない。特に家庭部門の削減に期待したい。
- 世帯分離が進み、人口減少ほど世帯数はそれほど変化がないので、それらの影響が不可逆であるともいえる。

環境モデル都市 総括評価 改正案 見直し要点

- ①自治体の重負担回避
- ②市民に意味ある公表内容になるよう

様式 1

( 取組の総括 )

●都市が頑張ったこと、評価してほしいことを見出し的に入れる。

●地方創生・地域活性化に関するものを見出し的に入れる。

総括本文の文字量が多い場合は、内容を凝縮

様式 2

( 効果のあった取組 )

●都市の取組による削減合計を追加

様式 3

( 排出量 )

●全体的なバランス、記載事項・数値を再確認

様式 4

( 有識者からの評価 )

●プラスの評価や課題・問題点が混在しているので、必要に応じて順番を入れ替える。

●有識者の評価の中で、都市にとってメリットがあるコメントをコメント的に、あるいは短い文章で記載

### 都市の基礎データ

人口：3,475人、世帯数：1,823世帯（平成27年4月末現在）  
就業人口1,807人（平成22年度）、町内GDP：215億円（平成21年度）  
面積：644.2km<sup>2</sup>（うち森林面積569.8km<sup>2</sup>）

### アクションプランの削減目標

※基準年1990年

森林吸収量を含めた場合

- ・2020年までに885,945t-CO<sub>2</sub>を吸収(366.8%)
- ・2050年までに1,405,994t-CO<sub>2</sub>を吸収(523.5%)

排出量のみの場合

- ・2020年までに▲9,094t-CO<sub>2</sub>(▲15.8%)
- ・2050年までに▲37,994t-CO<sub>2</sub>(▲66.0%)

### 第一次アクションプランの取組の総括

#### 木質バイオマス導入により、CO<sub>2</sub>を大幅削減

#### 町民参加型エコアクション・ポイント実施により 環境とともに地域経済を活性化

- 産業部門においては、役場地域熱供給システムをはじめとする木質バイオマスボイラーの導入により排出量の削減効果が得られた。また、化石燃料と比較した削減効果分のうち半分はボイラー更新時に、残り半分は新たな子育て支援施策を設け活用した。
- 運輸部門では、アクションプラン実施前年（2008年）と比較し増加しているが、大規模公共工事（サンルダム建設）に伴うものが要因であると思われる。
- 環境負荷軽減活動を推進する町民参加型のエコ・アクション・ポイントを実施し地域商品券と交換できる仕組みに、地域材を活用した新築住宅を促進することで高い経済効果が表れるなど、環境とともに地域経済の活性化が図られた。
- 幼児から高校生まで年次に応じて体験できる森林環境教育の実施、バイオマスライブ、エコハウス宿泊体験など、今後の取組みの推進力を醸成することが出来た。
- 森林吸収部門において、森林管理の基本である「成長量以上を伐採しない」を基本として、木材の安定供給と雇用の確保を継続しており、循環型森林経営による適切な森林整備事業及び森林管理のもと、目標以上の吸収量が達成した。今後においても、林内路網の高密度化などを進めながら、森林整備や林地残材の利用促進を図っていく。
- 今後は、全排出量の約3割を占める家庭部門における一層の削減に向けた取組みを進めていくため、家庭内で消費電力の高い冷蔵庫の省エネ型への買い替え促進や市街地における木質バイオマス熱電併給計画を進めていく。

**効果のあった取組**      **削減目標** 746,911t-CO2 ⇒ **削減実績** 761,791t-CO2 (目標達成率:102%)

## 産業部門の削減量

削減目標: 1,840 t-CO2 ⇒ 削減実績: 2,980t-CO2 (目標達成率: 162%)

### 【主な取組】

- 公共施設を中心に、順次、木質バイオマスボイラーを導入したことに伴い、排出量の削減が図られた。 **2,966t-CO2**
  - ・役場地域熱供給システムや一の橋地域熱供給システム、高齢者福祉施設などに9施設10基(2013年時点)
  - ・化石燃料と比較した削減効果分のうち半分はボイラー更新時に、残り半分を子育て支援施策に活用。

## 運輸部門の削減量

削減目標: 68 t-CO2 ⇒ 削減実績: 30t-CO2 (目標達成率: 44%)

### 【主な取組】

- 廃食油を回収しBDFを製造し、製造したBDFはごみ収集車の燃料として使用した。 **30t-CO2**

## 家庭部門の削減量

削減目標: 1,912 t-CO2 ⇒ 削減実績: 310t-CO2 (目標達成率: 16%)

### 【主な取組】

- エコ・アクション・ポイント事業を実施し、町民が環境負荷軽減にかかる活動をした場合にポイントを付与し、一定のポイントが貯まると地域商品券と交換できる仕組みを構築し実施した。 **76t-CO2**
  - ・2013年 参加者276名 14 t-CO2
- 地域材を活用した新築住宅を促進するとともに環境負荷軽減を図るため新築住宅の促進を実施した。 **234t-CO2**

## 森林吸収量

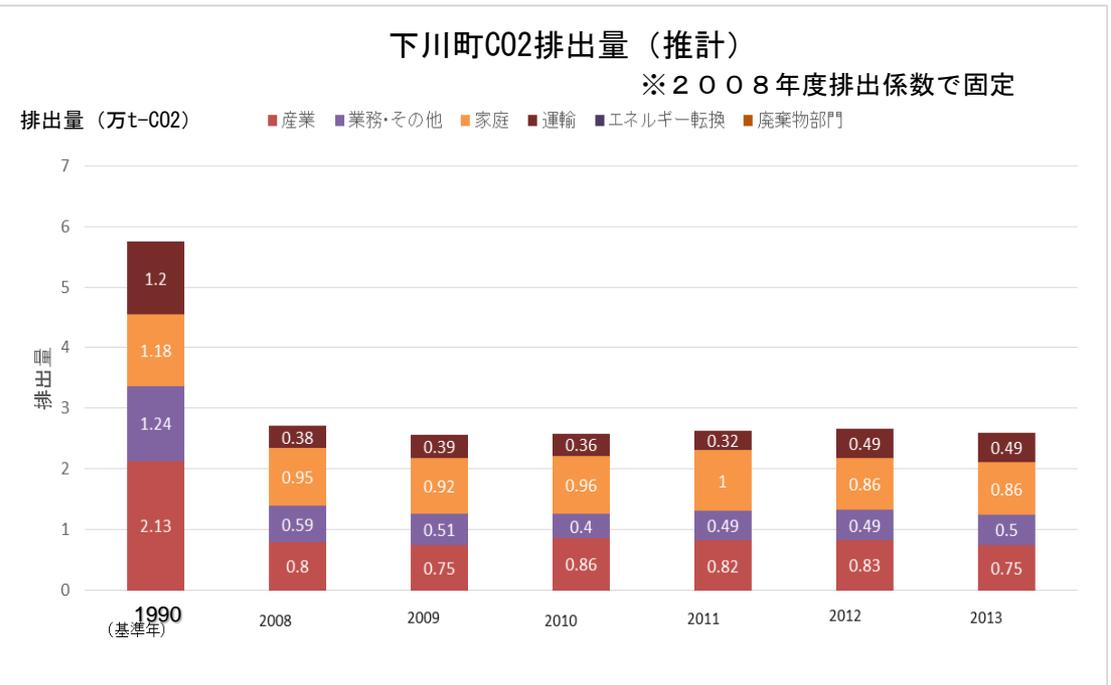
吸収目標: 743,091 t-CO2 ⇒ 吸収実績: 758,471t-CO2 (目標達成率: 102%)

### 【主な取組】

- 循環型森林経営を基本として、森林整備計画や施業計画に基づき、適切な森林整備事業及び森林管理を実施。 **758,471t-CO2**

# (下川町)第一次環境モデル都市アクションプランの成果 (様式3)

## 5年間の排出量の推移



	基準年 (1990年)	2008年	2013年	基準年比	2008年比
排出量 (万t-CO2)	5.75	2.72	2.60	▲3.15	▲0.12
増減率	-	-	-	▲54.8%	▲4.4%
参考①人口 (人)	5,065	3,772	3,507	▲1,558	▲265
参考① 増減率	-	-	-	▲30.8%	▲7.0%
参考②床面積 (㎡) ※公共建築物の床面積を含む	139,213	147,551	162,529	23,316	14,978
参考② 増減率	-	-	-	16.7%	10.2%

## 削減実績

### ○総排出量

1990年:5.75万t-CO2 ⇒ 2013年:2.60万t-CO2

目標 (2020年まで)	結果 (2013年時点)
▲15.8%	▲54.8%

- ・基準年比で▲3.15万t-CO2 (▲54.8%)
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で▲0.12万t-CO2 (▲4.4%)

### ○人口一人当たり排出量

・人口は1990年⇒2013年で▲30.8% (単位: t-CO2/人)

1990年	2008年	2013年
11.4	7.2	7.4

- ・基準年比で▲34.7%
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で2.8%

### ○床面積当たり排出量

・床面積は1990年⇒2013年で16.7% (単位: t-CO2/㎡)

1990年	2008年	2013年
0.41	0.18	0.16

- ・基準年比で▲61.3%
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で▲13.2%

## 環境モデル都市WGからの取組全体にかかる評価

### 木質バイオマスボイラーの導入による排出量削減、 森林吸収による寄与も含めて高く評価

- 多様な取組を通して地域経済の活性化が図られていることが伺える。人口減少が続く中、これまでと同様、低炭素化と地域活性化の両立に期待したい。
- 基準年（1990年）比で54.8%削減と高水準の目標達成を実現しているものの、2008年以降の排出量はそれほど減少していない。特に家庭部門の削減に期待したい。
- 世帯分離が進み、人口減少ほど世帯数はそれほど変化がないので、それらの影響が不可逆であるともいえる。

# 環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

<h2>〇〇〇市</h2>	人口：〇〇万人、世帯数：〇〇万世帯(平成26年3月末現在) 就業人口：〇〇万人(平成〇〇年度)、市内GDP：〇〇兆円(平成〇〇年度) 面積：〇〇〇万km <sup>2</sup> (うち森林面積〇〇〇万km <sup>2</sup> )
---------------	--

**平成26年度の取組の総括**

※5つの指標の評価結果等を踏まえ記入してください。

※効果があったこと、あるいは効果があったと思われることを具体的に記載してください。

A: 取組の進捗  
E: 取組の普及・展開  
D: 地域のアイデア・市民力  
C: 地域活力の創出  
B: 温室効果ガス削減・吸収量

## A : 施策進捗

3

※別紙3 13環境モデル都市の個別進捗状況集計表の計画との比較の取組数を入力してください。

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	13	26	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	37	37		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	5	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 55	② 63	115	1	~69

(特記事項)

※定量的に表せない(定性的な)成果及び自己評価に至った理由を記入してください。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

3

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量			H25実績		
温室効果ガス吸収量					
平成25年度の評価結果を記入してください					

(特記事項)

※定量的に表せない(定性的な)成果及び自己評価に至った理由を記入してください。

※赤字が変更箇所

**C : 地域活力の創出**

【参考指標】

3


(特記事項)

※定量的に表せない(定性的な)成果及び自己評価に至った理由を記入してください。  
**効果があったこと、あるいは効果があったと思われることを具体的に記載してください。**

**D : 地域のアイデア・市民力**

【参考指標】

3


(特記事項)

※定量的に表せない(定性的な)成果及び自己評価に至った理由を記入してください。  
**効果があったこと、あるいは効果があったと思われることを具体的に記載してください。**

**E : 取組の普及・展開**

【参考指標】

3


(特記事項)

※定量的に表せない(定性的な)成果及び自己評価に至った理由を記入してください。  
**効果があったこと、あるいは効果があったと思われることを具体的に記載してください。**

個別事業に関する進捗状況等

団体名

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H26 予定	平成26年度の進捗			平成27年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		

※1 アクションプラン上、平成26年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)  
 また、平成27年度以降に取り組むこととしていた事業で平成26年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)  
 なお、平成26年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。  
 ※2 「主要」の欄には、平成26年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。  
 ※3 「H26予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。  
 ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。  
 ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H26予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

〇〇市の平成 25 年度温室効果ガス排出量等について

1. 温室効果ガス排出量（暫定値）

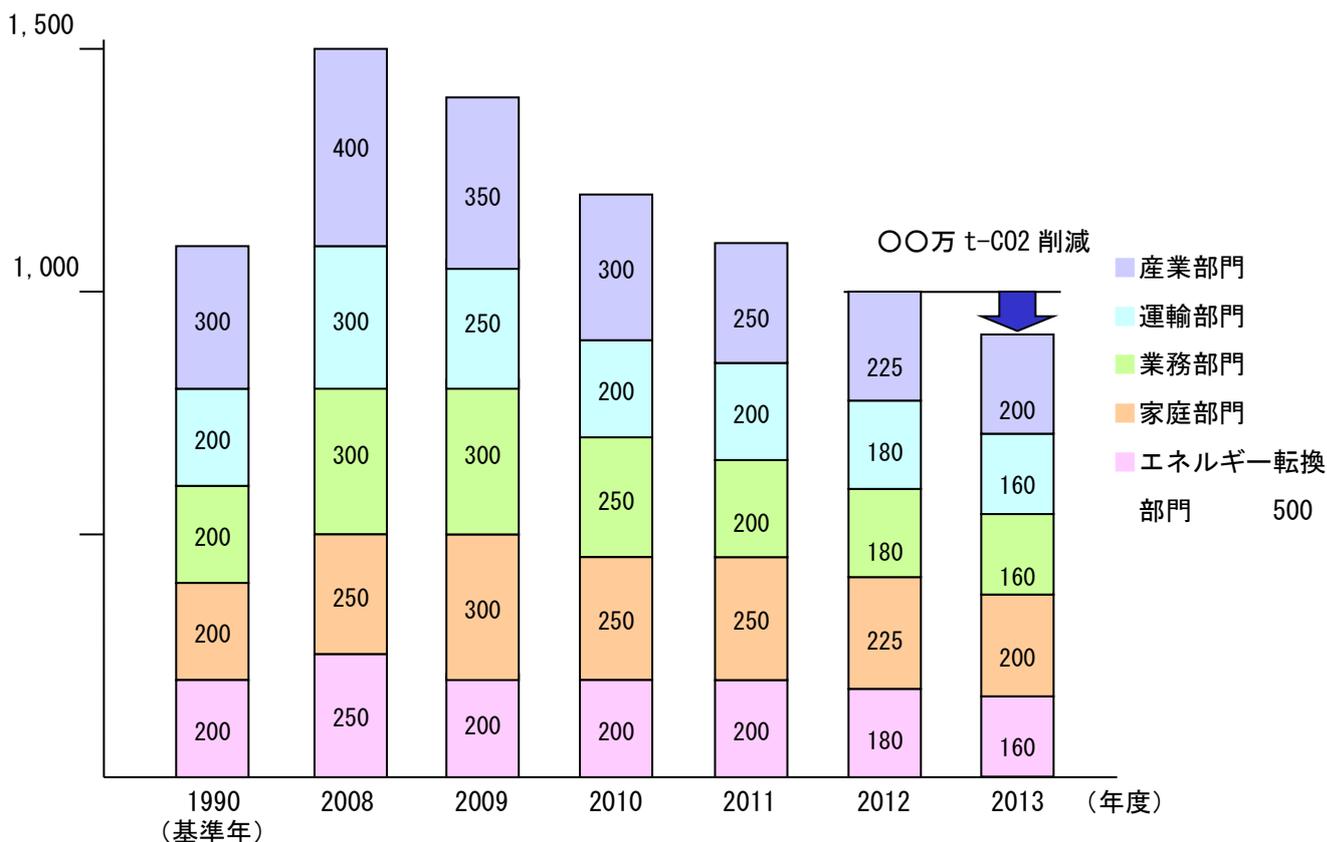
（調査方法）

温室効果ガス排出量の算定は、平成 25 年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 〇〇電力株式会社データ  
同社が本市地域に供給する電気の使用量  
同社が公表している実排出係数（同社 HP 又は CSR レポートより）
- ・ 〇〇ガス株式会社データ  
同社が本市域に供給する都市ガスの使用量
- ・ 〇〇統計調査データ、〇〇統計調査データ、〇〇統計調査データ等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

（調査結果）

単位：万 t-CO2



	1990 年 (基準年)	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
CO2 排出量	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2
基準年比 CO2 排出量	—	〇〇万 t-CO2					
基準年比率	—	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%

排出量等報告イメージ

前年度比 CO2 排出量	—	—	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2
前年度比率	—	—	△〇〇%	△〇〇%		△〇〇%	△〇〇%

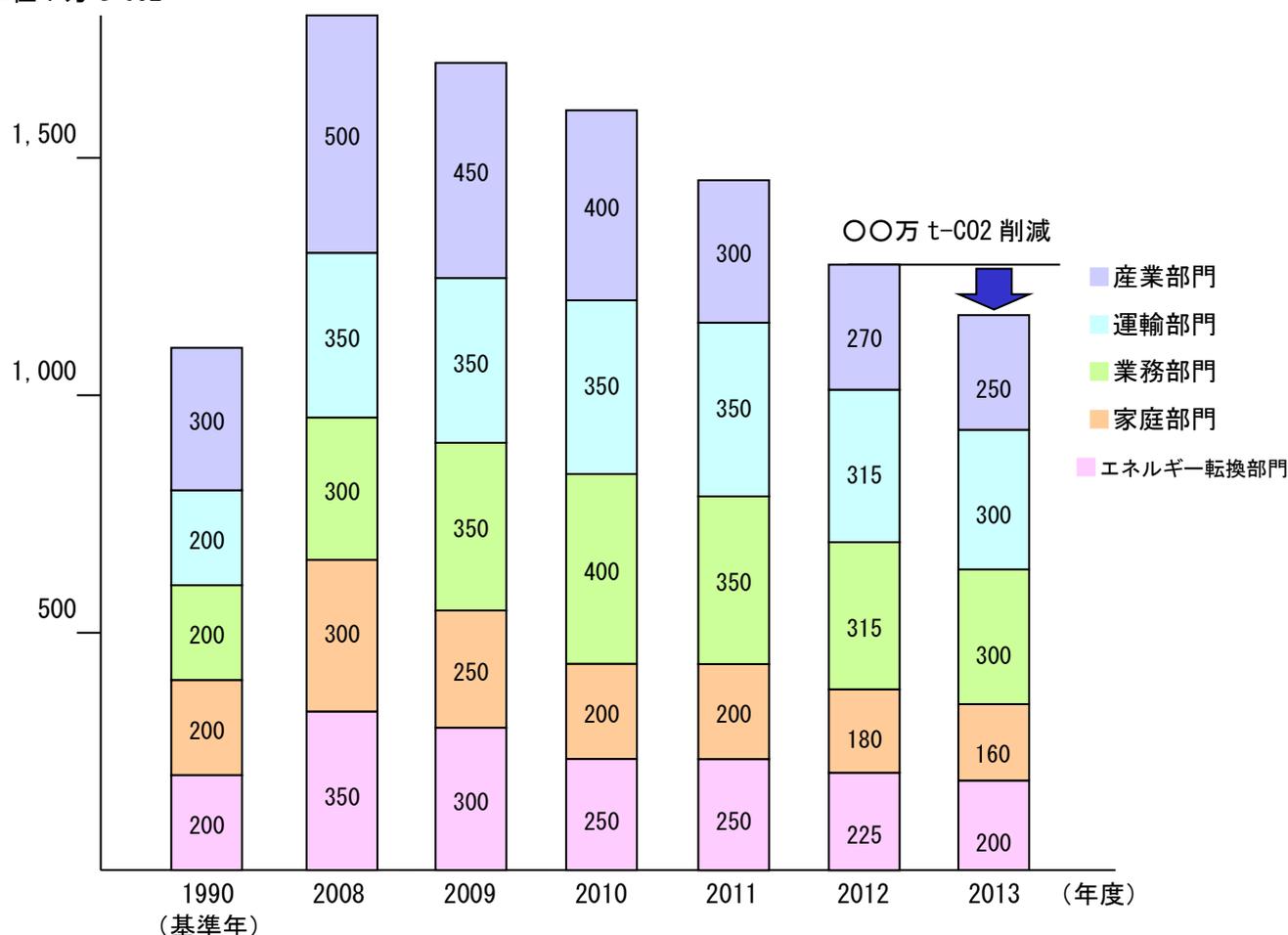
(考 察)

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 〇kg-CO2/kWh (平成〇年度実排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 〇kg-CO2/m<sup>3</sup> (平成〇年度)

単位：万 t-CO2



	1990年 (基準年)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO2 排出量	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2
基準年比 CO2 排出量	—	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2	〇〇万 t-CO2
基準年比率	—	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%
前年度比 CO2 排出量	—	—	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2	△〇〇万 t-CO2

前年度比率	—	—	△〇〇%	△〇〇%	△〇〇%	△〇〇%	△〇〇%
-------	---	---	------	------	------	------	------

<電気排出係数改善効果>

当市を供給管内とする〇〇電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
市内電力消費量	〇〇〇千 kWh					
計画時実排出係数	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh
各年度の実排出係数	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh	〇kg-CO2/kWh
計画時の排出係数でのCO2排出量 (a)	〇〇万 t-CO2					
各年度の実排出係数でのCO2排出量 (b)	〇〇万 t-CO2					
排出量削減効果 (b) - (a)	△〇万 t-CO2					

当市の2013年度のCO2排出量は、前年度比で〇〇万 t-CO2 (〇〇%) 減少し、基準年比では〇〇万 t-CO2 (〇〇%) 増加している。経年変化を見ると、2008年度をピークに着実に削減効果が現れている。

また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、重点的に対策を講じた産業部門、家庭部門に大きな効果が現れていた。

これは、当市において実施した、以下の主な取組の効果が現れているものと考えられる。

- ・産業部門：工場等への太陽光システム導入支援、中小企業省エネ総合サポート支援等による電力消費量の減少。
- ・家庭部門：住宅用太陽光発電施設導入支援による電力消費量の減少やペレットストーブ購入支援による化石燃料使用量の減少。

一方、業務部門については、市有建築物の省エネルギー改修、道路照明灯省エネ化に取り組んでいるものの、近年増加している新築ビル建設等の影響により、増加傾向となっている。

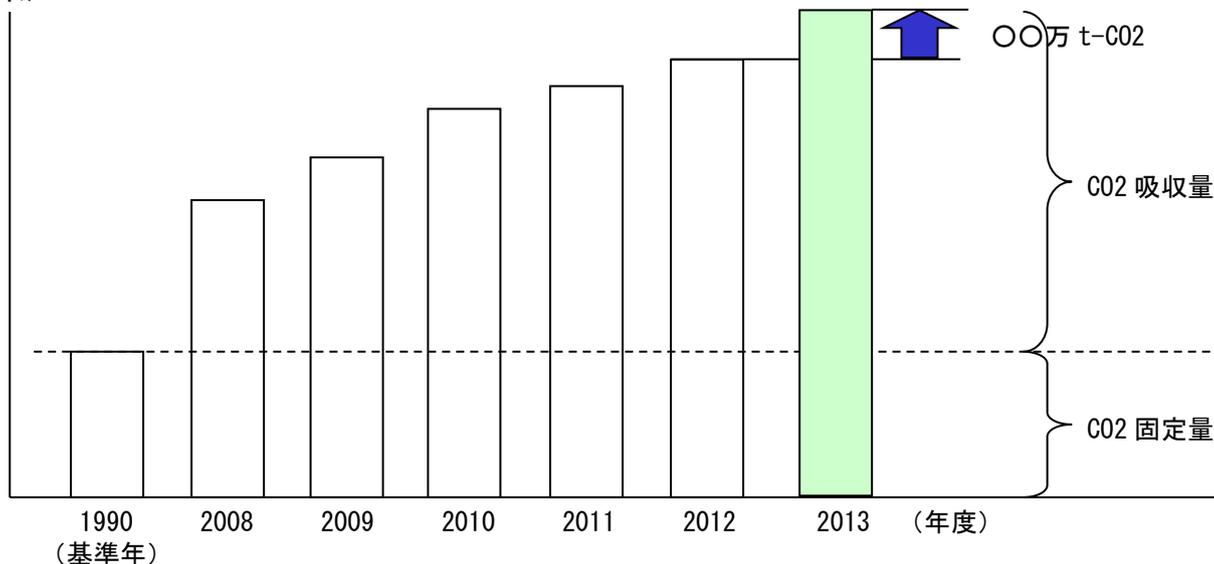
その他、景気低迷の影響によるエネルギー消費量の減少や電気排出係数改善効果によって、全体的な温室効果ガス排出量の削減に繋がっている。

## 2. 温室効果ガス吸収量

循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づく森林管理を実施したことから、森林のCO2吸収（固定）量について調査を行った。

（調査方法）最新の森林調査簿や実績データによる調査

（調査結果）



	1990年	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
間伐面積	—	〇〇ha	〇〇ha	〇〇ha	〇〇ha	〇〇ha	〇〇ha
CO2吸収(固定)量	〇〇万 t-CO2						
基準年比 CO2吸収量	—	〇〇万 t-CO2					
前年比 CO2吸収量	—	—	〇〇万 t-CO2				

（考 察）

平成 24 年度の CO2 吸収量実績は〇〇t-CO2 であり、適切な森林管理を実施した結果、ほぼ年間計画成長量どおりの成長量が得られた。これは、当市において実施した、以下の施策の効果が出ているものと考えられる。

- ・持続可能な循環型森林経営による森林管理（植樹、間伐促進）
- ・企業参加の森林づくり（企業の森による植樹、間伐促進）
- ・市民参加の森林づくり（植樹・間伐体験）

### 3. 温室効果ガス削減量

平成 25 年度に対策を講じた事業のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

#### ①産業部門

事業名	温室効果ガス削減量	算定根拠
工場等への太陽光システム導入支援事業	〇t-CO2	$\text{〇kW (設備容量)} \times \text{〇kWh/kW} \cdot \text{年 (単位発電量)} \times \text{〇kg-CO2/kWh (排出係数)} \div 1,000 = \text{〇t-CO2}$
中小企業省エネ総合サポート事業	〇t-CO2	導入補助を行った省エネ設備による削減見込量
小計	〇t-CO2	

#### ②運輸部門

事業名	温室効果ガス削減量	算定根拠
電気自動車購入補助事業	〇t-CO2	平均削減量〇t-CO2 (〇〇ガイドライン) × 〇台 (補助実績)
エコドライブ研修の大規模実施	〇t-CO2	平均削減量〇t-CO2 (研修参加者実績サンプル) × 〇人 (研修参加者数)
小計	〇t-CO2	

#### ③業務部門

事業名	温室効果ガス削減量	算定根拠
市有建築物の省エネルギー改修事業	〇t-CO2	$\text{〇kWh (電力削減量)} \times \text{〇kg-CO2/kWh (排出係数)} \div 1,000 = \text{〇t-CO2}$
道路照明灯省エネ化事業	〇t-CO2	$\text{〇kW (削減電力総量)} \times \text{〇hr} \times \text{〇日} \times \text{〇kg-CO2/kWh (排出係数)} \div 1,000 = \text{〇t-CO2}$
小計	〇t-CO2	

#### ④家庭部門

事業名	温室効果ガス削減量	算定根拠
住宅用太陽光発電施設導入支援事業	〇t-CO2	$\text{〇kW (総設備容量)} \times \text{〇kWh/kW} \cdot \text{年 (単位発電量)} \times \text{〇kg-CO2/kWh (排出係数)} \div 1,000 = \text{〇t-CO2}$
ペレットストーブ購入補助事業	〇t-CO2	$\text{〇kg/年 (年間使用量)} \times \text{〇kcal/kg (ペレット発熱量)} \div \text{〇kcal/L (灯油発熱量)} \times \text{〇kg-CO2/L} \div 1,000 = \text{〇t-CO2}$
小計	〇t-CO2	

⑤エネルギー転換部門

事業名	温室効果ガス削減量	算定根拠
風力発電施設の運用事業	〇t-CO2	〇kWh（総発電量）×〇kg-CO2/kWh（排出係数） ÷1,000=〇t-CO2
小水力発電施設の運用事業	〇t-CO2	〇kWh（総発電量）×〇kg-CO2/kWh（排出係数） ÷1,000=〇t-CO2
小計	〇t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

部門	温室効果ガス削減量	備考
産業部門	〇〇t-CO2	
運輸部門	〇〇t-CO2	
業務部門	〇〇t-CO2	
家庭部門	〇〇t-CO2	
エネルギー転換部門	〇〇t-CO2	
合計	〇〇t-CO2	

（考察）

- ・多くの事業で、当初見込んでいた通りの削減効果が得られた。
- ・特に住宅用太陽光発電施設導入支援については、上乗せ補助等により多くの設置がなされ、大きな削減効果が得られた。
- ・電気自動車購入補助については、2年目の取組であることから、前年を上回る実績となり、市民の電気自動車に対する環境意識の定着化が見られている。
- ・ペレットストーブ購入補助については、補助金額の増額を行ったことにより、前年の約2倍の購入実績となり、ペレットストーブの購入促進に繋がった。
- ・その他、効果の定量化は困難であるが、あらゆる機会を活用しての情報発信等により、環境モデル都市の認知度がアンケート調査で8割に達していること、市民主導によるリサイクルエコバックの利用促進等、市民のライフスタイルの変化がでてきている。

4. 総括

排出量の状況については、当市において重点的に対策が必要な産業部門、民生部門での排出量削減効果が現れているとともに、森林における吸収（固定）量についても年間計画成長量どおり成長量が得られた。

また、削減量については、合計〇〇〇t-CO2であり一定の削減効果が現れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

今後は、平成25年度実施事業のうち、平成25年度から大幅なCO2削減効果が見込めるとともに、平成26年度の主要事業である〇メガワットソーラー発電所が稼働するため、更なる排出量削減が期待できる。

## 「環境モデル都市ワーキンググループ」構成員名簿

(敬称略、五十音順)

- ◎村上<sup>むらかみ</sup> 周三<sup>しゅうぞう</sup> 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構  
理事長
- 浅見<sup>あさみ</sup> 泰司<sup>やすし</sup> 東京大学大学院工学系研究科 教授
- 柏木<sup>かしわぎ</sup> 孝夫<sup>たかお</sup> 東京工業大学 特命教授
- 鮫島<sup>さめじま</sup> 正浩<sup>まさひろ</sup> 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- 竹ヶ原<sup>たけがはら</sup> 啓介<sup>けいすけ</sup> 株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR 部長
- 藤田<sup>ふじた</sup> 壮<sup>つよし</sup> 国立研究開発法人国立環境研究所  
社会環境システム研究センター 研究センター長

◎ . . . 座長

以上

## 概要

- 我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて、先駆的な取組にチャレンジする都市
- 「環境未来都市」構想の基盤を支える低炭素都市
- 地域資源を最大限に活用し、**低炭素化**と**持続的発展**を両立する多様な地域モデル



# 環境モデル都市の流れについて

## モデル都市

- 我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など**高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市**を「環境モデル都市」として選定・支援し、**未来の低炭素都市像を世界に提示**
- 地域資源を最大限に活用し、**低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現**を先導

### 【環境モデル都市選定の視点・基準】

- ①大幅な削減目標、②先導性・モデル性、③地域に適応、④実現可能、⑤取組の持続性

## アクションプラン

- 選定を受けた環境モデル都市が応募した提案書をもとに作成する計画。温室効果ガス削減・吸収量の長期、中期目標に向けて直近5年間の具体的な行動を記載したもの。

### 【アクションプランの期間】

- ・第1次アクションプラン：H21～H25（平成20年度選定：13都市）
- ・第2次アクションプラン：H26～H30（全モデル都市：23都市）

## フォローアップ

- 自治体が定めたアクションプランが計画通り実行されているか、下記の5つの指標に基づいて評価を行い、有識者が助言を行う。自治体は得られた助言をPDCAに活用する。

### 【評価指標】

- ①取組の進捗
- ②温室効果ガス削減・吸収量
- ③地域活力の創出
- ④地域のアイデア・市民力
- ⑤取組の普及・展開

環境モデル都市における平成21年度の評価結果

1-下位	1-C: 地域活力の創出
1-A: 取組の進捗	4
1-B: 温室効果ガス削減・吸収量	5
1-D: 地域のアイデア・市民力	4
1-E: 取組の普及・展開	4

※評価時期はCO2削減量計算の都合上、年2回に分けて行っていた。  
(7月頃：前年度取組のフォローアップ、2月頃：総合評価)

## 選定からの流れ

- H20年度 環境モデル都市選定(13都市)
- ↓
- H21年度 第1次アクションプラン開始
- ↓
- H22年度 1年目のフォローアップ
- ↓
- H23年度 2年目のフォローアップ
- ↓
- H24年度 3年目のフォローアップ  
追加選定(7都市)
- ↓
- H25年度 4年目のフォローアップ  
追加選定(3都市)
- ↓
- H26年度 第2次アクションプラン開始(13都市)  
第1次アクションプラン開始(10都市)  
5年目のフォローアップ
- ↓
- H27年度 第1次アクションプラン総括評価(13都市)  
1年目のフォローアップ

# 環境モデル都市 位置図

## 【平成20年度選定都市】

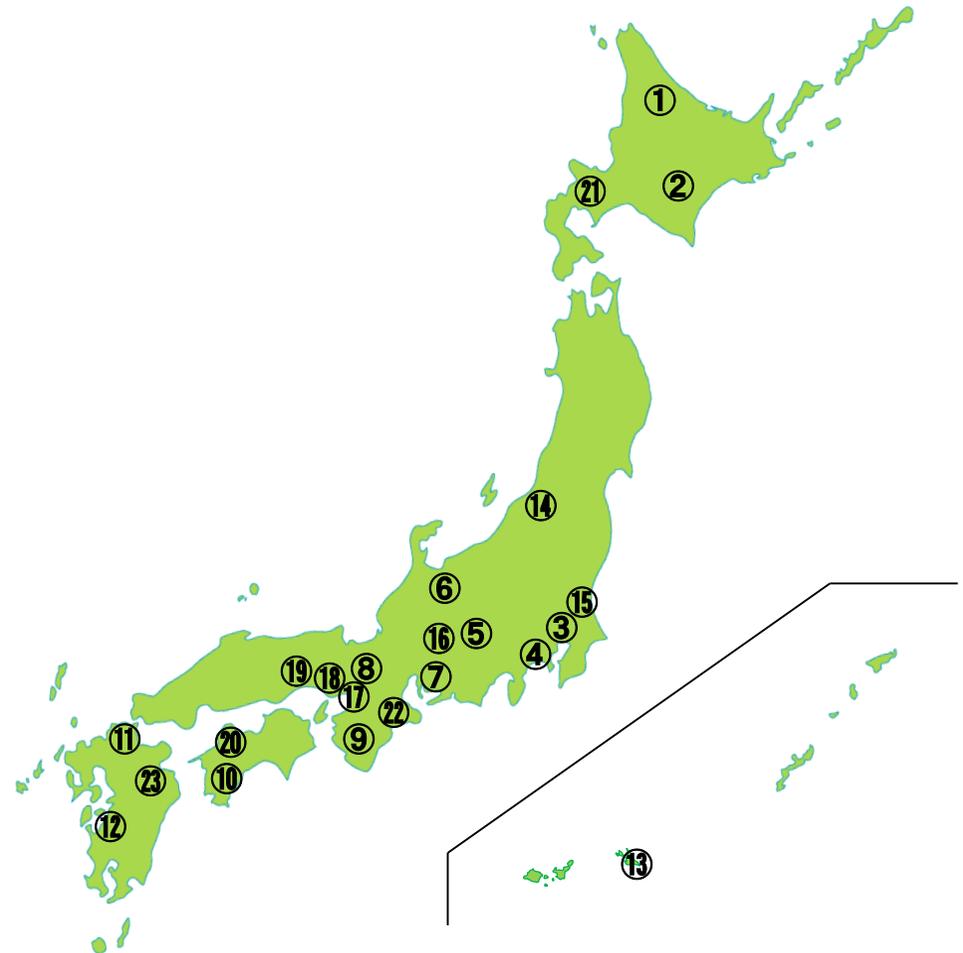
No.	市区町名	人口	取組概要
①	下川町 (北海道)	3,600	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	168,000	田園環境モデル都市・おびひろ
③	千代田区 (東京都)	50,000	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	3,690,000	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	103,000	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	420,000	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	420,000	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	1,470,000	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	840,000	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	桺原町 (高知県)	3,800	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	970,000	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	27,000	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	52,000	島嶼型低炭素社会システム・「エコアイランド宮古島」

## 【平成25年度選定都市】

No.	市区町名	人口	取組概要
⑳	ニセコ町 (北海道)	4,800	国際環境リゾート都市・ニセコ スマートチャレンジ86
㉑	生駒市 (奈良県)	121,000	日本一環境にやさしく住みやすいまち「いいこま」 ～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～
㉒	小国町 (熊本県)	7,900	地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

## 【平成24年度選定都市】

No.	市区町名	人口	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	808,000	「田園型環境都市にいがた」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	217,000	つくば環境スタイル“SMILe”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御嵩町 (岐阜県)	19,000	地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたけ」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	451,000	「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	1,542,000	神戸市環境モデル都市
㉓	西粟倉村 (岡山県)	1,600	「上質な田舎」を目指した、低炭素モデル社会の創造
㉔	松山市 (愛媛県)	513,000	環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」



# 環境モデル都市アクションプランについて

## ① 概要

選定を受けた環境モデル都市が提案書をもとに作成する計画。  
温室効果ガス削減・吸収量の長期、中期目標に向けて直近5年間の具体的な行動を記載したもの。

## ② 期間

### 第1次アクションプラン

・H21～H25(平成20年度選定13都市)

### 第2次アクションプラン

・H26～H30(全モデル都市:23都市)

## ③ 構成内容

### 1. 全体構想

#### 1-1. 現状分析

- ・温室効果ガスの排出実態等
- ・関係する既存の行政計画

#### 1-2. 削減目標

- ・削減目標
- ・削減目標についての考え方
- ・フォローアップの方法

#### 1-3. 地域活力の創出等

### 2. 取組内容

- ・取り組み方針
- ・5年以内に具体化する取り組みに関する事項
- ・取り組みスケジュール

### 3. 取組体制

- ・行政機関内の連携体制
- ・地域住民等との連携体制
- ・大学、地元企業等の知的資源の活用

## ④ アクションプラン(例)

### 1-2 削減目標等

④ 環境が豊かな生活を支える(低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造)

環境モデル都市認定を受けた北九州市民の意識・意欲の高まりを、大きな社会変革につないでいくため、低炭素社会推進に関する全市民的運動を特格的に展開する。

また、こうした行動が日常生活や企業活動の中で、当たり前のように行われるような仕組みを、「見える化」「感じる化」「お得化」などの視点をうまく導入しながら、行動のプラットフォームとして整備する。

⑤ 環境がアジアの絆を深める(低炭素社会づくりのアジア地域への移転)

北九州市で育まれる低炭素社会づくりの取組を、アジア諸都市との環境協力ネットワークをベースにアジアモデルとして総合的に移転し、アジア全体の低炭素社会の実現と豊かな発展に貢献する。

(3) 削減の内訳

以上の方針に基づき削減量と、省エネルギーや新エネルギー導入などの取組別の削減量の関係を以下に示す。

2050年における温室効果ガス削減量(2005年度比)の内訳

取組方針	省エネルギー <sup>※</sup>	エネルギー転換(気候変動)		森林吸収	計
		再生可能エネルギー	非CO <sub>2</sub> 燃料(水素)エネルギーへの転換		
① ストック型貯蔵への転換	50万 <sup>ト</sup>	20万 <sup>ト</sup>	35万 <sup>ト</sup>	5万 <sup>ト</sup>	110万 <sup>ト</sup>
② 産業プロセスの転換	420万 <sup>ト</sup>	90万 <sup>ト</sup>	100万 <sup>ト</sup>	—	610万 <sup>ト</sup>
③ 環境学習システム整備 ④ 豊かな生活の創造	20万 <sup>ト</sup>	60万 <sup>ト</sup>	—	—	80万 <sup>ト</sup>
⑤ アジア地域への移転	490万 <sup>ト</sup>	170万 <sup>ト</sup>	135万 <sup>ト</sup>	5万 <sup>ト</sup>	800万 <sup>ト</sup>
計	2,490万 <sup>ト</sup>	170万 <sup>ト</sup>	475万 <sup>ト</sup>	5万 <sup>ト</sup>	3,140万 <sup>ト</sup>

<sup>※</sup> 省エネルギーには、エネルギー消費量の削減に加え、非エネルギー起源の温室効果ガスの削減量(セメント、廃棄物等)を含む。

### 2-3 取組内容(環境が人を育む)

取組スケジュール(複数の取組間の連携も示す)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
3a 面的見える化事業の整備	「見て感じるモデルシステム」検討、とりまとめ	順次整備、市民開放			
3b-7 低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	全体構想策定	詳細に基づく導入準備、総合機軸の構築、国際連携プログラム構築等	システムの本格稼働、順次整備		
3b-1 日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	オープン	エネルギーパークの運営、連携会の継続			
3b-7 市民センター・小学校のショー ルーム化	モデル校區選定(1校区程度)	整備工事	モデル実践開始		
3b-1 リユース品活用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	2,000校程度と利用		3,000校程度と利用		
3c 北九州市環境首都決定の活用	受検者800人 小・中学校(試行)	受検者1,200人 小・中学校(拡大)	受検者1,500人 小・中学校(拡大)	受検者2,000人 小・中学校(拡大)	受検者3,000人 小・中学校(拡大)
3d-7 特色ある学校づくり事業	環境教育プログラムの検討	環境教育プログラムの取組	新学習指導要領に沿った環境教育に重点を置いた特色ある学校づくりの推進		
3d-1 わが街力が校の環境作戦事業(全校・園)	全ての学校・園にて継続実施	全ての学校・園にて継続実施	全ての学校・園にて継続実施	全ての学校・園にて継続実施	全ての学校・園にて継続実施
3d-4 環境首都！子どもサミット	継続実施(年1回の開催)	継続実施(年1回の開催)	継続実施(年1回の開催)	継続実施(年1回の開催)	継続実施(年1回の開催)
3d-1 環境教育推進指定校事業	小学校4校、中学校2校で継続実施	新規指定校で実施			
3d-1 環境総合人材育成システム構築(小・中学校での環境教育取組)	新規整備	活用	活用	改定	活用
3d-1 電力監視システムによる見える化	小中学校への導入の検討及び推進				
3d-1 民間団体による教育活動の推進	もっちゃんいっしょスクール開催、もっちゃんいっしょ普及活動 北九州リユースサミット(環境中学協会)開催				
3d-1 環境総合人材育成システム構築(高次人材育成)	平成22年3月博士前期課程第1期生修了	平成23年3月博士後期課程第1期生修了	平成25年3月博士前期課程第1期生修了	順次、博士後期課程進学者修了	

# 環境モデル都市フォローアップについて

## ①概要

自治体が定めたアクションプランが計画通り実行されているか、5つの指標に基づいて評価を行い、有識者が助言を行う。自治体は得られた助言をPDCAに活用する。

## ②時期

例年8月頃に総合評価のフォローアップを実施（温室効果ガスの削減・吸収量は当該年度より1年前の実績値）

## ③方法

下記の指標を5段階評価し、レーダーチャートで表示。

### A: 取組の進捗

進捗状況結果を点数化し評価

### B: 温室効果ガスの削減・吸収量

取組によっては発現した温室効果ガスの削減・吸収量と、アクションプランに掲げる削減目標の達成への寄与度を評価

### C: 地域活力の創出

当該都市の持続的な発展に資する成果を評価

### D: 地域のアイデア・市民力

「地域のアイデア・特性を生かした取組」や市民参加・市民力強化に資する取組」の先駆性、モデル性と共に、その取り組みの実施による成果を評価

### E: 取組の普及・展開

地域内外に普及・展開（他団体との連携も含む）した成果を評価

## ④評価シート（例）

### 環境モデル都市における平成25年度の取組の評価結果

北九州市 人口 98.3万人、世帯数 42.6万世帯(平成26年3月末現在)  
就業人口49万人(平成21年度)、市内GDP:3.3兆円(平成23年度)  
面積:489.6万㎡(うち森林面積187万㎡)

平成25年度の取組の概括  
平成25年度においては、第1期行動計画の最終年度として、これまで以上に進捗した取組により進捗が顕著な取組を推進した。  
主要な取組として、「北九州市地域エネルギー推進会議」を開催し、低炭素・安定・安価なエネルギー供給の実現に向けた各種調査・検討を実施した。  
また、10月第1回九州エネルギーと環境「エコライフステージ2015」や「エコタウン2015」などの環境イベントや「アジア太平洋ROE会議」などの国際会議を集中的に開催した。  
さらに、アジア低炭素化センターでは、本市が持つ都市環境インフラに係る技術やノウハウを体系的に整理した「北九州市環境モデル都市推進マニュアル」をまとめた。トヨタ・ハイオンなどへの都市環境インフラ輸出を推進した。  
「北九州市環境モデル都市計画」に基づいた本市ならではの取組を通して、低炭素社会づくりに向けて積極的な取組を進めた。

A: 取組の進捗  
B: 温室効果ガスの削減・吸収量  
C: 地域活力の創出  
D: 地域のアイデア・市民力  
E: 取組の普及・展開

**4** A: 施策進捗

【参考指標】	計画との比較	計画達成率	評価	評価区分	
①進捗率(計画)	2	18	50	3	100~
②進捗率(計画)	1	52	60	4	110~
③進捗率(計画)	0	0	0	3	50~100
④進捗率(計画)	-1	0	0	2	70~80
⑤進捗率(計画)	0	0	0	1	~60

【特記事項】  
・北九州市環境モデル都市行動計画に掲げる70の取組において、平成25年度は、進捗・前例し・実現しを行ったものが18(26%)、計画通り進捗した取組が42(74%)であり、着実に取組を推進している。  
・低炭素・安定・安価なエネルギー供給の実現するため、「北九州市地域エネルギー推進会議(地元企業界、学識経験者、国、県、市で構成)」や「洋上風力発電立地検討部会(国、市等で構成)」や「火力発電立地検討部会(エネルギー関連企業で構成)」をそれぞれ3回(全9回)開催し、洋上風力発電・高効率火力発電の立地促進、地域エネルギーマネジメントの実現に向けた各種調査・検討を実施した。  
・太陽光発電でつくった電力を大容量蓄電池に蓄え、この電力を電気バスへ充電し市内で運行するという、二機を充電や廃棄物を排出しないゼロエミッション交通システム事業を開始した。  
・10月第1回九州エネルギーと環境「エコライフステージ2015」や「エコタウン2015」などの環境イベントや「第3回環境未来都市国際推進フォーラム」や「アジア太平洋ROE会議」などの国際会議を集中的に開催した。

**4** B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】	削減による効果	削減率	削減率(計画)	削減率(計画)	削減率(計画)
温室効果ガス削減量	110,230	-0.1%	100%	1,752.0	+15.7%
温室効果ガス吸収量	10,790	+0.0%	100%	1,510.0	+2.6%

【特記事項】平成24年度評価結果  
・温室効果ガス排出量(暫定値)については前年比で6.0%増となっているが、これはエネルギー使用量が減少した一方で、排出係数が悪化したことが要因と考えられる。アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計したところ、前年比で2.8%増となっており、市域での温室効果ガス削減の取組が顕著であることを示している。  
・産業・業務部門においては、市内企業が節電や高効率モーターの導入などの生産プロセスの改善を行ったことに加えて、公共施設による省エネの取組も行った。結果として、約80,000tのCO2削減に寄与した。  
・高効率省エネ機器の普及に向けた太陽光発電の導入については、家庭用普及や公共施設の設置に加え、市内企業による大規模太陽光発電の設置などにより、目標を上回るペースで進捗している。  
・北九州エネルギーと環境「エコライフステージ2015」や「エコタウン2015」などの環境イベントや、大規模な削減効果が見込まれる取組を着実に推進しており、アクションプランに掲げる目標の達成が見込まれる。  
・海外における取組として、上下水道分野の協力により約4,600tのCO2削減に寄与した。

### C: 地域活力の創出

**5**

【参考指標】	数値	計画達成率	評価
新規創業企業数	354	100%	1
新規創業企業数(新規)	27	100%	1
新規創業企業数(新規)	58	100%	1
新規創業企業数(新規)	23	100%	1
新規創業企業数(新規)	14	100%	1
新規創業企業数(新規)	679	100%	1
新規創業企業数(新規)	10	100%	1

【特記事項】  
・アジア低炭素化センターでは、アジアの都市とのネットワークを活用し、様々な分野の環境技術・システムをパッケージ化して、市内企業の海外ビジネス展開を支援する活動を行い、平成26年度までにアジアの37都市で95社の企業と連携し、38件のプロジェクトを実施した。  
・北九州スマートコミュニティ推進事業においては、様々な技術実証やダイミョクライジングの社会実証など、本格的な実証を継続実施し、平成25年度の実証は、およそ20%のピークアウト効果を確認された。  
・若狭社会の発展としての取組を進めている北九州エコタウンにおいては、新たな投資と雇用が生まれており、地域活力の創出に寄与した。【立地企業数(延べ)31社、H25投資額9.6億円、H26開業企業利用者数1,417人】

### D: 地域のアイデア・市民力

**5**

【参考指標】	数値	計画達成率	評価
環境情報提供 実施回数	2,141	100%	1
環境情報提供 参加者数	1,035	100%	1
環境情報提供 参加者数	1,862	100%	1
環境情報提供 参加者数	79	100%	1
環境情報提供 参加者数	27,784	100%	1
環境情報提供 参加者数	23,524	100%	1
環境情報提供 参加者数	35	100%	1

【特記事項】  
・10月第1回九州エネルギーと環境「エコライフステージ」や「エコタウン」などの環境イベントや国際会議を集中的に開催した。  
・市民主体の環境活動や、市民力強化などを行う日本最大規模の環境イベントであり「北九州エコライフステージ」は、年間通じて166.2万人の市民が参加し、前年より28.8万人増の参加者数で、市民力強化の向上や情報交換の場として貢献した。  
・自治体として初めての実証である「環境情報提供」の実証者が前年度に引き続き増加し、25年度は2,141人(前年から11人増)が参加し、環境意識の向上や環境活動の促進に寄与した。  
・自治体と企業が連携して実施した環境活動の取組も増加し、市民力強化の向上や情報交換の場として貢献した。  
・事業部、市民力との連携による環境活動の取組(1,035実施回数、CO2削減量20t)などを通して、市民力として市民主体の向上につながった。  
・様々な取組を通じて、市民力強化の取組が実施されるとともに、生活の質を向上させるための「3つの運動(よい暮らし・よい仕事・よい生活)」の推進にも貢献した。

### E: 取組の普及・展開

**5**

【参考指標】	数値	計画達成率	評価
環境情報提供 実施回数	85	100%	1
環境情報提供 参加者数	994	100%	1
環境情報提供 参加者数	5,586	100%	1
環境情報提供 参加者数	100,643	100%	1
環境情報提供 参加者数	18,270	100%	1
環境情報提供 参加者数	21	100%	1

【特記事項】  
・本市のグリーン成長に関する政策について他都市との比較に基づき分析・評価した報告書「北九州のグリーン成長」がOECDより発表された。本市は、レポートの発表を記念した国際会議を開催するなど、本市の取組について国内外に向け情報発信を行った。  
・第3回「環境未来都市国際推進フォーラム」が平成26年10月に本市で開催(参加者約400名(うち海外から40名(国4人))。環境・社会・経済の3つの領域を軸とし、持続可能な経済社会構築をテーマとして行われた議論が行われた。併せて、本市の低炭素社会づくりに向けた取組について国内外に向け情報発信を行った。  
・本市の先進的な取組や環境活動に対し、国内外から数多くの視察者(12人以上)が訪れた。また、国際関係が受け入れられる(累計:15の国/453人)ことにより、取組の普及・展開がすすんだ。  
・アジア低炭素化センターを中心とした様々な協力事業を通じて、アジア地域の低炭素化社会の実現に寄与した。